

第88期

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

株主の皆様へ

YAMATO REPORT

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第88期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、営業の概況および収支の諸計算等についてご報告申し上げるにあたり、平素のご支援に対しまして厚くお礼申し上げ、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



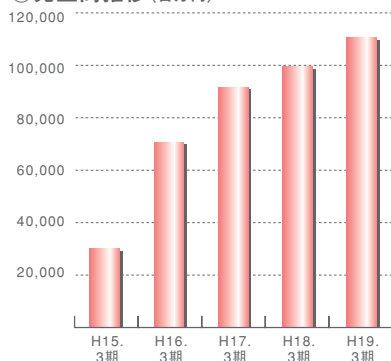
取締役社長

井上 浩行

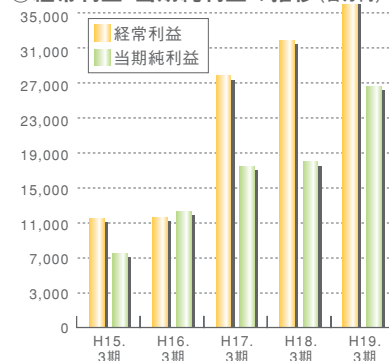
財務ハイライト<連結>

	H15.3期	H16.3期	H17.3期	H18.3期	H19.3期
売上高(百万円)	28,571	71,147	89,975	99,336	110,729
経常利益(百万円)	11,857	12,146	28,371	32,240	43,440
当期純利益(百万円)	7,974	12,771	17,581	17,798	26,696
総資産額(百万円)	85,134	90,010	107,208	132,431	171,649
総資産額(百万円)	122,686	123,544	144,381	184,298	214,811
1株当たり純資産額	1,147.62円	1,251.18円	1,500.70円	1,870.18円	2,293.70円
自己資本比率	69.4%	72.9%	74.3%	71.9%	75.0%

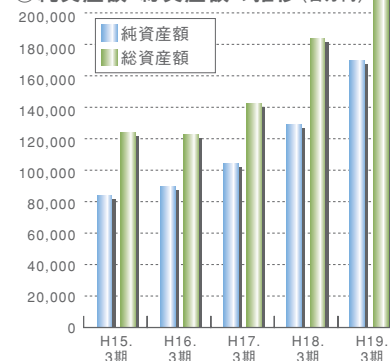
◎売上高推移(百万円)



◎経常利益・当期純利益の推移(百万円)



◎純資産額・総資産額の推移(百万円)



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰やアジア情勢等の不安材料を抱えながらも、企業業績の改善もあり、民間設備投資が増加したことに加え、個人消費も底堅く推移し、景気は拡大基調をたどりました。

また、当社が合弁事業を展開しております米国、タイ国ならびに韓国の景気につきましても、一時減速の気配を見せましたものの、総じて堅調に推移しました。

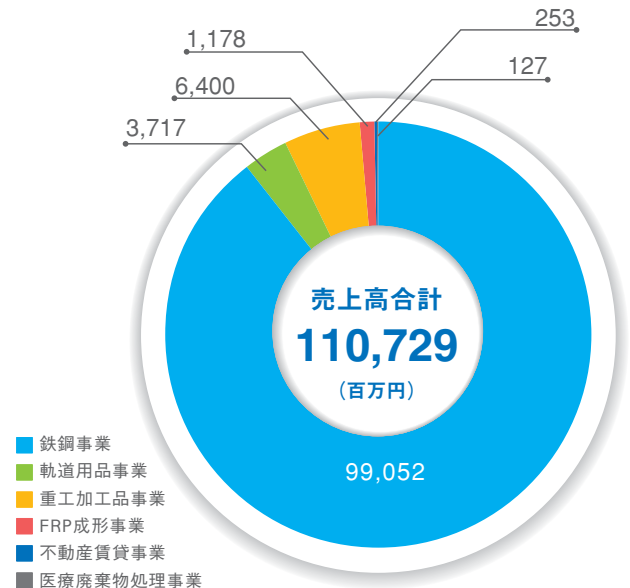
このような状況のもと、当社は、グループをあげて品質の向上と省エネルギー化の推進、生産効率を高めることによる原価低減に取り組みました。

一方、持分法投資利益につきましては、米国合弁事業が最高益を記録し、タイ国合弁事業についても堅調に推移しました。

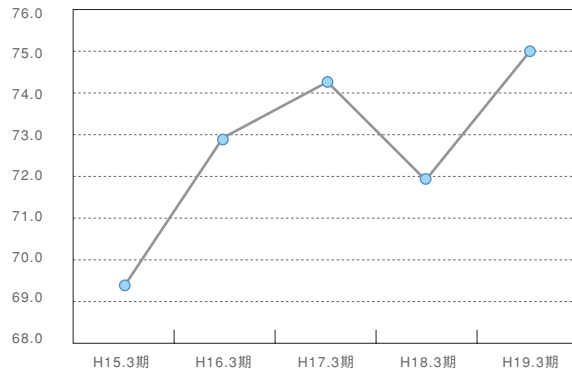
以上の結果、当期の連結売上高は1,107億29百万円（前期比11.5%増）となり、連結経常利益は434億40百万円（前期比34.7%増）、連結当期純利益は266億96百万円（前期比50.0%増）と、いずれも過去最高益となりました。

大和工業グループの当期における事業セグメント別の売上高は、下記のとおりです。

◎事業セグメント別の売上高 (百万円)



◎自己資本比率の推移 (%)



大和工業グループの当期における事業別営業の現況は、次のとおりです。

■鉄鋼事業

原材料価格は、世界的に上昇を続けており、大和工業グループの主要原材料であるスクラップ価格も高騰しております。国内での形鋼需要につきましても、一部で耐震疑惑や橋梁・ゼネコン談合問題の影響を受けましたが、下期には盛り上がりを見せました。また、製品輸出の増加に加え、タイ国合弁事業のサイアム・ヤマト・スチールの要請を受け、半製品を同社向けに輸出したため、売上高は、前期比52億5百万円増加の419億32百万円となりました。

韓国では、安価な中国製品の流入と国内同業他社との価格競争激化の状況下、前年同期に比べ販売価格は低下しましたが、建設需要が幾分上向いたことから、前年度より生産量・販売量とともに増加し、ウオン高の影響も加え、売上高は46億32百万円増加の571億20百万円となりました。その結果、当事業の売上高は過去最高の990億52百万円（前期比11.0%増）となりました。

■軌道用品事業

国内売上高は、私鉄向けが減少しましたが、JR各社ならびに都市交通局などの売上が増加し、前期比3億20百万円増加の37億10百万円となりました。しかし、輸出売上高が台湾向け輸出の

減少により、前期比5億33百万円減少し6百万円となり、当事業の売上高は37億17百万円（前期比5.4%減）となりました。

■重工加工品事業

好調な船舶需要を背景に、造船各社とも新造船竣工量は最高水準で推移しており、当社製品である鋳鋼品・船尾骨材の受注・販売量も引き続き好調に推移しました。また、中国・韓国の造船

業界の活況を背景に、船体用圧延鋼材の輸出売上も増加し、当事業の売上高は64億円（前期比33.7%増）となりました。

■FRP成形事業

住宅設備向けFRP加工は減少しましたが、NTT関連の計装・電設用FRP加工売上が増加し、当事業の売上高は11億78百万円

（前期比19.8%増）となりました。

■不動産賃貸事業

保有ビルの入居率は、関東は堅調に推移しており、関西でも改善の兆しが見られます。しかし、前期の一部不動産売却により、保有

ビルが減少したため、当事業の売上高は2億53百万円（前期比13.1%減）となりました。

■医療廃棄物処理事業

当社の医療廃棄物処理システム（メスキュード）は高温の電気炉での熔融処理を特徴とし、安全、安心かつ環境保全に対応したシ

ステムです。厳しい価格競争が続いており、当事業の売上高は1億27百万円（前期比0.1%減）となりました。

今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、今後とも安定的に成長するものと見込まれます。海外につきましても、タイ国、韓国等アジア諸国の経済は好調に推移すると思われませんが、米国経済は設備投資の減速や自動車産業の停滞等が懸念されます。また、原材料価格をはじめ、金利や為替動向等、大和工業グループを取り巻く環境は不透明かつ予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、国内の鉄鋼事業では、価格重視の販売により収益の拡大を目指してまいります。また米国のニューコア・ヤマト・スチールカンパニーも旺盛な鋼材需要による好業績が見込まれており、他の海外拠点の業績も概ね堅調に推移する見込みです。

大和工業グループが属する各事業分野では、今後も国内外メーカーとの競争が激化するものと予想され、これに対処するために、国内外の各事業において、生産設備の更新・拡充等による生産性の向上と原価低減を図り、大和工業グループとして更なる収益の向上を目指してまいります。

その一環として、この度タイ国におきまして、サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドへの出資比率を40.66%から64.18%に引き上げ、同社を連結子会社にするとともに、年産40万トン規模の形鋼

第2工場の建設を計画しております。これにより、タイ国ならびに近隣アジア諸国の生産・販売拠点が大幅に強化されることとなります。



▲サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド



大和工業グループは、社会的公正性の実現や環境への配慮を経営の中に組み込んでいくことが、企業における最も基本的なCSR活動であると認識しており、「モノづくり」企業として安全で品質のよい製品の提供により、世界的規模で社会に貢献し、また環境に優しい循環型企業として、環境保全への配慮に重点を置いた事業活動を行ってまいります。

また、企業経営および財務状況の透明性を高めるため、「内部統制システム」の構築を推し進め、より一層のガバナンス体制の強化・充実を図り、大和工業グループの持続的発展を目指すとともに、社会から評価される企業集団であり続けるように努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

財務諸表 < 連結 >

(平成19年3月31日現在)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日まで)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	118,099	流動負債	26,797
現金及び預金	72,500	支払手形及び買掛金	14,855
受取手形及び売掛金	32,728	短期借入金	2,170
たな卸資産	11,011	未払金	4,330
その他	1,892	未払法人税等	2,131
貸倒引当金	△33	賞与引当金	626
		その他	2,682
固定資産	96,711	固定負債	16,365
有形固定資産	42,158	長期借入金	3,152
建物及び構築物	9,188	繰延税金負債	9,818
機械装置及び運搬具	12,817	退職給付引当金	2,038
工具・器具及び備品	159	役員退職慰労引当金	932
土地	19,081	負ののれん	119
建設仮勘定	912	その他	303
無形固定資産	663	負債合計	43,162
投資その他の資産	53,889	純資産の部	
投資有価証券	19,490	株主資本	148,707
出資金	33,300	資本金	7,996
その他	1,248	資本剰余金	1,883
貸倒引当金	△149	利益剰余金	139,715
		自己株式	△888
資産合計	214,811	評価・換算差額等	12,378
		その他有価証券評価差額金	5,128
		為替換算調整勘定	7,249
		少数株主持分	10,562
		純資産合計	171,649
		負債純資産合計	214,811

連結損益計算書

単位:百万円

科目	金額	金額
売上高		110,729
売上原価		91,657
売上総利益		19,072
販売費及び一般管理費		8,777
営業利益		10,294
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,566	
負ののれん償却額	119	
持分法による投資利益	29,612	
その他	1,313	33,611
営業外費用		
支払利息	449	
その他	16	465
経常利益		43,440
特別利益		
固定資産売却益	54	
投資有価証券売却益	10	
関係会社株式売却益	469	534
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	208	
減損損失	366	
リース契約解約損	22	598
税金等調整前当期純利益		43,376
法人税、住民税及び事業税	14,420	
法人税等調整額	687	15,108
少数株主利益		1,572
当期純利益		26,696

(平成18年4月1日～平成19年3月31日まで)

連結株主資本等変動計算書

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,996	3,438	115,352	△885	125,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,253		△2,253
役員賞与			△79		△79
当期純利益			26,696		26,696
自己株式の取得				△1,557	△1,557
自己株式の消却		△1,555		1,555	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,555	24,363	△2	22,805
平成19年3月31日残高	7,996	1,883	139,715	△888	148,707

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,925	2,603	6,529	9,306	141,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,253
役員賞与					△79
当期純利益					26,696
自己株式の取得					△1,557
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,203	4,646	5,849	1,256	7,105
連結会計年度中の変動額合計	1,203	4,646	5,849	1,256	29,910
平成19年3月31日残高	5,128	7,249	12,378	10,562	171,649

(平成18年4月1日～平成19年3月31日まで)

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー	28,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,082
現金及び現金同等物の増加額	21,246
現金及び現金同等物の期首残高	47,556
現金及び現金同等物の期末残高	68,802

財務諸表＜単独＞

(平成19年3月31日現在)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日まで)

貸借対照表

単位:百万円

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	6,778	流動負債	746
現金及び預金	3,975	未払金	19
売掛金	276	未払費用	42
短期貸付金	1,260	未払法人税等	407
未収入金	746	賞与引当金	42
繰延税金資産	502	その他	234
その他	20	固定負債	3,686
貸倒引当金	△2	繰延税金負債	2,924
固定資産	42,888	退職給付引当金	92
有形固定資産	3,489	役員退職慰労引当金	660
建物	986	その他	7
構築物	28	負債合計	4,432
機械及び装置	1	純資産の部	
車両及び運搬具	10	株主資本	40,444
工具・器具及び備品	9	資本金	7,996
土地	2,454	資本剰余金	1,453
無形固定資産	14	その他資本剰余金	1,453
投資その他の資産	39,384	利益剰余金	31,005
投資有価証券	12,918	利益準備金	1,999
関係会社株式	26,038	その他利益剰余金	29,006
その他	577	別途積立金	19,090
貸倒引当金	△149	繰越利益剰余金	9,916
資産合計	49,666	自己株式	△11
		評価・換算差額等	4,789
		その他有価証券評価差額金	4,789
		純資産合計	45,233
		負債純資産合計	49,666

損益計算書

単位:百万円

科目	金額	
営業収益		10,927
営業費用		
不動産賃貸原価	108	
販売費及び一般管理費	1,409	1,517
営業利益		9,409
営業外収益		
受取利息及び配当金	219	
その他	153	372
営業外費用		
支払利息	17	
その他	6	23
経常利益		9,758
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	10	
関係会社株式売却益	469	
貸倒引当金戻入益	4	485
特別損失		
固定資産売却損	0	
リース契約解約損	22	23
税引前当期純利益		10,220
法人税、住民税及び事業税	770	
法人税等調整額	△419	350
当期純利益		9,869

(平成18年4月1日～平成19年3月31日まで)

株主資本等変動計算書

単位:百万円

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 その他 資本剰余金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
				その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	7,996	3,008	1,999	161	19,090	2,333	23,583
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△2,408	△2,408
役員賞与						△38	△38
圧縮記帳積立金の取崩				△161		161	—
当期純利益						9,869	9,869
自己株式の取得							
自己株式の消却		△1,555					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△1,555	—	△161	—	7,583	7,421
平成19年3月31日残高	7,996	1,453	1,999	—	19,090	9,916	31,005

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△8	34,580	3,606	38,186
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△2,408		△2,408
役員賞与		△38		△38
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
当期純利益		9,869		9,869
自己株式の取得	△1,557	△1,557		△1,557
自己株式の消却	1,555	—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			1,183	1,183
事業年度中の変動額合計	△2	5,864	1,183	7,047
平成19年3月31日残高	△11	40,444	4,789	45,233

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 : 171,257,770株
- 発行済株式の総数※ : 72,560,000株 (うち自己株式3,926株)
- 株主数 : 6,822名

※平成19年3月30日付で540,000株の株式の消却手続きをいたしました。

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
井上浩行	7,555千株	10.41%
井上不動産有限会社	5,592千株	7.71%
大和商事株式会社	4,713千株	6.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社*	2,837千株	3.91%
住友商事株式会社	2,461千株	3.39%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,373千株	3.27%
オウル クリーク オーバーシーズ ファンド,リミテッド	2,132千株	2.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,081千株	2.87%
住友信託銀行株式会社	2,000千株	2.76%
井上喜美子	1,899千株	2.62%

※(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口) (注)出資比率は、自己株式を除いて算出しております。

連結子会社および持分法適用関連会社

- ヤマトスチール株式会社(兵庫県姫路市)
- 大和軌道製造株式会社(兵庫県姫路市)
- 大和商事株式会社(兵庫県姫路市)
- 北斗通信株式会社(大阪府茨木市)
- ワイケー・スチールコーポレーション(韓国)
- ヤマトコウギョウアメリカ・インク(米国)
- ヤマトコウギョウ(ユ・エス・エー)コーポレーション(米国)
- ヤマトホールディングコーポレーション(米国)
- サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(タイ国)
- ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(米国)
- アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC(米国)

会社の概要

(平成19年3月31日現在)

商号 : 大和工業株式会社
 設立 : 昭和19年11月8日
 資本金 : 7,996,691,300円
 従業員数 : 32名
 連結従業員数 : 1,141名
 ホームページ : <http://www.yamatokogyo.co.jp/>
 本社 : 〒671-1192 兵庫県姫路市大津区吉美380番地
 TEL.(079)273-1061(代)

会社役員の状況

(平成19年6月28日現在)

取締役社長(代表取締役)	専務取締役(代表取締役)	常務取締役
井上 浩 行	井上 義 郎	梶原 一 美
取締役相談役	取締役	取締役
河田 繁 夫	吉田 隆 文	高橋 直
取締役	取締役	取締役
佐藤 皓 三	入江 隆 昭	鳥谷 良 則
監査役(常勤)	監査役(常勤)	監査役
福原 久 和	塚田 玉 樹	澤田 恒

(注) 監査役塚田玉樹および澤田恒の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

主要な事業内容

(平成19年3月31日現在)

- 鉄 鋼 事 業 : H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼
- 軌 道 用 品 事 業 : 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類
- 重 工 加 工 品 事 業 : 鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼
- F R P 成 形 事 業 : 浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、接続端子かん
- 不 動 産 賃 貸 事 業 : 不動産の賃貸、管理、緑化
- 医 療 廃 棄 物 処 理 事 業 : メスキュード

株主メモ

- 決 算 期 : 毎年3月31日
- 定 時 株 主 総 会 : 毎年6月
- 基 準 日 : 定時株主総会 毎年3月31日
: 期 末 配 当 金 毎年3月31日
: 中 間 配 当 金 毎年9月30日

そのほか、必要がある場合には、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。

- 株主名簿管理人 : 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 : 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先・住所変更等用紙のご請求

 **0120-175-417** (その他のご照会)  **0120-176-417**

インターネットホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

- 同 取 次 所 : 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 公 告 の 方 法 : 日本経済新聞に掲載いたします。

YAMATO KOGYO CO.,LTD.